

3月2日(月)

市民の会



吉村 健治議員

質問1

健軍駐屯地への長射程ミサイル配備関連

市民の生命と財産を守る首長として、今後の対応姿勢、ミサイル配備と第8次総合計画の整合性を市長へ問う。

答弁

市民の皆さまの想いを汲み取り、より丁寧な対応を国に求めるとともに、上質な生活都市の実現に向け平時からの備えや体制の充実を図っていく。

質問2

こどもの命を守る取り組みを

こどもの命を守るため、こどもの心の相談支援体制における本市の自殺対策の課題について問う。

答弁

現在の相談体制は対人相談の抵抗、相談したい時に相談できない課題があり、令和8年度にAIを導入し24時間365日相談に対応する。



共産党



井芹 栄次議員

質問1

全市民に届く物価高騰対策の実施を

多くの政令市で実施している現金給付や商品券の配布、上下水道料金の減免など全市民への支援を実施すべき。

答弁

水道料金などの減免は市民の負担軽減につながる施策の一つであり、物価高騰の影響を注視しながら、様々な支援策について検討する。



質問2

長射程ミサイル配備、弾薬庫新設に反対を

健軍駐屯地への危険な長射程ミサイル配備および弾薬庫の新設を撤回し、対面での住民説明会を求めるべき。

答弁

長射程ミサイル配備および火薬庫建替は、国が適切に判断するものと考えており、住民説明の手法は国が事業主体として決定するものと認識。

3月3日(火)

創生熊本



松川 善範議員

質問1

農業振興施策における異常気象(高温)対策は

農業の実情に応じた支援として夢と活力ある農業推進事業を含め重点支援地方交付金を有効に活用できないか。

答弁

重点支援地方交付金を活用した事業展開も含め、より効果的な支援となるよう財政局と連携しながら検討していく。



質問2

本市における道路維持管理の考え方

市民の日常生活に不可欠な道路は、幅員に関わらず積極的に維持補修する管理ルールの見直しができるか。

答弁

適切な維持管理と迅速な補修に取り組む中で、生活道路についてもデジタル技術などを活用した維持管理の効率化・高度化に努める。

無所属議員



筑紫るみ子議員

質問1

熊本城内の公園・広場利用許可の見解を

二の丸広場で宗教的行為が行われた。催事開催にかかる許可判断基準に実効性のある基準の導入が必要では。

答弁

熊本城の特性を踏まえた、より適切な判断基準の在り方について、必要な見直しを含めて慎重に検討を進める。

質問2

子どもたちが身近に技能に触れる取り組みを

義務教育時から地域の技能者・事業者を学校に招き「技能・ものづくりの技術者を活用したキャリア教育^(※2)」を。

答弁

ナイス事業などの取り組みを通して職業観・勤労観の育成に努めており、技能者を学校に招く仕組みづくりなど関係部局と連携を深める。



無所属議員



山中惣一郎議員

質問1

動植物園 再整備と100周年に向けた魅力向上

工事に伴う動物の観覧休止期間中であっても、感じ・学べる体験の場として、どう魅力維持・向上を図るのか。

答弁

いきもの学習センターのリニューアルや全天候型遊戯施設の整備、動植物ガイドなどの取り組みを通じて、魅力の向上に努める。



質問2

地域商店街の活性化と支援のあり方

商店街自立運営に向け、次世代リーダー育成への投資と若い世代が挑戦できる仕組みづくりをどう支援するのか。

答弁

令和8年度から、知識や経験を共有する機会の提供や若手会員に対する支援制度の拡充など、持続的な挑戦を支援していく。

3月4日(水)

無所属議員



瀬尾 誠一議員

質問1

動物虐待事案の認識と再発防止策

150匹の猫の死体発見を受け、多頭飼育崩壊の再発防止に向けた部署横断の連携、TNR^(※3)活動の推進を問う。

答弁

県や県警、庁内関係部署との連携を強化し、再発防止に取り組む。今後もTNR活動・地域猫活動を推進し、手術件数を拡大していく。



質問2

刑法改正を契機とした更生保護について

保護司の質の向上と担い手不足解消への効果が期待できる対話手法「リフレクティング^(※4)」について市の認識は。

答弁

受刑者の気づきを促す有効な手法であると認識しており、更生保護・再犯防止にも寄与するものと期待している。

自民党



齊藤 博議員

質問1

新庁舎整備の本市財政に与える影響は

庁舎整備においては、必要機能は備えつつ、総事業費における一定の抑制目標や財政上の許容範囲を設定すべき。

答弁

総事業費に上限額を設定する考え方は一つの手法であり、財政負担を軽減するため、事業費の精査は重要であると認識している。

質問2

熊本市消防団の新たな分団設立の経緯は

長嶺、龍田西、富合校区において新たな分団が設立される。設立に至った背景や経緯、その過程について問う。

答弁

地域要望と団員意見を踏まえ令和4年度から検討を進め、必要な団員数確保や車両・倉庫整備などの準備を経て分団設立に至ったもの。



公明党



伊藤 和仁議員

質問1

潜在するヤングケアラー^(※5)の早期発見のために

地域全体で早期発見につなげるための、本市の福祉・介護・医療機関などとの連携スキームと戦略的取り組みは。

答弁

関係機関の認知度向上や連携を強化し、地域全体で早期に発見し、切れ目のない支援を提供する体制の構築など支援の充実に努める。

質問2

小学校文化部の地域移行後も市の支援継続を

「地域移行して終わり」ではなく、今後は文化関連部局などと連携した運営支援を実施すべき。

答弁

地域移行したクラブには音楽室や楽器の使用許可などの支援を行っており、今後、文化市民局と連携しながら必要な支援を研究する。

